

GFRS ISSUES SERIES

私の目から見た日本経済
童 適平
(国際研究奨学財団 客員研究員)

まえがき

この議事録は、本財団がシンクタンク事業の一環として実施している「GFRSアフタヌーン・セミナー」の第2回会合「私の目から見た日本経済」の速記録である。

今回の会合では、講師を務める当財団客員研究員 童適平氏より、上記のテーマについての報告が行われ、その後、報告内容に基づき活発な議論が行われた。

本セミナーは、多彩な参加者が、国内外の様々なテーマについて、オープンな形で議論することを目的として開催するものである。なお、本セミナーは、日本財団の補助を受けて、実施している。

この議事録は、本セミナーの成果を関係各位に報告するとともに、より多くの方々にもその内容を共有していただけるよう作成されたものである。

1998年9月

タン シーピン
童 適平 氏 略歴
(Tong Shiping)

国際研究奨学財団 客員研究員。

専門は、金融論、中国経済比較研究。

中国華東師範大学外国語学部日本語科卒業後、中国復旦大学院経済研究科卒業。1997年に同大学院より経済学博士号取得。

1982年 中国上海社会科学院研究員。1998年より中国復旦大学日本研究センター専任講師、副教授。1998年5月より現職。

目次

第1部 発言内容

1. 報告要約 1
2. 講師報告 2
3. 質疑応答 13

第2部 巻末資料 28

1. 報告要約(Summary)

「私の目から見た日本経済」

現在、問題視されている日本型経済システムにもすぐれた点が存在する。例えば、終身雇用制度はその1つである。この制度があるからこそ、すぐれた労働者が養成され、世界一の製造業が育ったわけである。もう1つは間接金融優位である点である。これにより、株式市場に翻弄されるのを免れ、長期的経営戦略が可能となったわけである。

しかし、長期安定志向にある日本システムには、不条理もたくさん存在する。低成長時代に顕在化された。日本システムは、現在変わろうとしており、かつての長所は修正され、新たな出発が期待されているところである。また、日本は世界あるいはアジアにおける情報センター、人材センターとしての役割を果たすことが要求されているし、またこれらの役割を果たすことが日本経済の新たな活路でもあろう。

"My View of Japan's Economy"

Though currently viewed as being problematic in various respects, the Japanese-style economic system does have its merits. Among them are its lifetime employment system, which permits the cultivation of a skilled workforce that makes Japan's manufacturers among the world's best, and its strong system of indirect financing, which immunizes long-term business strategies from the affects of stock market fluctuations.

Nevertheless, there are more than a few elements of the Japanese system, designed as it has been for long-term stability, that require greater rationalization in the current climate of economic slowdown. The system, in fact, is in a process of change, with a retooling of even those components that have heretofore been considered its strong points, and should get off to a new start. In so doing, it is hoped that Japan can be made into a center for generating information and expertise, as it will be in the exercising of such a role that a way can be found out of its present difficulties.

司会者 それでは、そろそろ時間がまいりましたので始めたいと思います。

本日は、お忙しい中、国際研究奨学財団のアフタヌーン・セミナーにご参加いただき、どうもありがとうございました。

本日のスケジュールですが、1時半から2時半まで、1時間ぐらい、童教授のお話を伺いして、その後30分、参加者の方々から童先生へのご質問をお受けしてディスカッションをしていきたいと思っております。その後、さらに30分ほど、出口を出ましてから右側に曲がりますとフロアがございます。そちらのほうにお飲み物を用意してありますので、そこで参加者の皆様、ご歓談いただければと考えております。

さて、本日の講師の紹介を簡単にさせていただきます。日本語で読みますと、童適平（ドウ・テキヘイ）教授といいます。中国語で発音しますと「タン・シーピン」といいます。彼は、現在、国際研究奨学財団の客員研究員をしております。研究テーマは、日本の経済安定化における金融の役割と題して、日本の不良債権の処理策の研究をしております。中国の三大改革の中の1つに金融改革というのがございますが、その金融改革の中で、中国の国有企業の不良債権の処理に、その研究成果を生かしていきたいというふうに考えております。彼の専門は金融論。特に日本と中国の金融システムの比較研究です。先生は、中国の華東師範大学外国語学部日本語学科を卒業しまして、その後、中国復旦大学の経済研究所を卒業しております。1982年から、中国社会科学院の研究員をしております、1988年より中国復旦大学日本研究センターの専任講師、その後、副教授……、日本語で言いますと助教授になります。さらに97年には、復旦大学で経済学の博士号を取っております。博士号を取った研究は、金融規制の研究です。

では、先生のほうからお話を伺いたいと思います。童先生、よろしく願います。

2. 講師報告

童 皆さん、こんにちは。お忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。本日の私の報告テーマは、「私の目から見た日本経済」です。こういうテーマで皆さんの前でお話することができて大変光栄ですが、この話のテーマは非常に不適切だと思います。一外国人として日本経済もあまりわからないのに、皆さんの前で日本の経済についていろいろお話しすることは、非常に生意気だと思うからです。また、皆さんにもそう思われているでしょう。しかし、きょうは報告会ということで、特に日本の経

済についての私なりの感想をご報告させていただきます。そして、皆さんに教えていただくというなつもりで話をさせていただきます。皆さんからのご指摘とご批判をお待ちしております。よろしくお願いいたします。

まずは、私はなぜこのようなテーマを選んだかと申しますと、日本には何回もまいりましたけれども、今回は、時間的には少し長い滞在になります。また、今回、財団の客員ということで、財団の所在地も、皆さん、御承知のように東京の中心部で、毎日来て周辺の様子を見ていて、いろいろ感想があります。

特に2つ申し上げたいと思います。1つは、ここに来ていていろいろ注意して見ると、日本の戦後の経済成長の成果は非常に大きいと感じます。というのは、私の勉強では、日本の戦後の高度成長期は約20年間ということですが、中国も、小平の改革が実施されてから今年で20年間です。中国の20年間の経済成長も、わりと順調に進んできました。平均して毎年の実質成長率、GDPは9.8%です。これは、大体日本の高度成長期の成長率と対等のものです。

しかし、結果から見たら、私、日本よりはあまり成果は大きくないという感じです。というのは、例えばこの辺ですと、ここ日比谷セントラルビル、これが建てられたのは1983年ですね。前の日本石油ビルも私はよく見っていますが、あれは62年です。この間も、野村総合研究所を訪問しましたが、その帰りには、大手町から歩いてセンターに戻ってきました。その周辺には、いろいろずらりとオフィス・ビルディングが並んでいて、この様子を見ていて、日本経済の戦後の成長は非常にすばらしかったと感じたわけです。また、高度成長期が終わった時点では、もう既に日本はアメリカに次ぐ世界では2番目の経済大国になっていました。しかし、中国はまだまだ、世界の行列の中では一番後ろのしっぽのほうです。

私が日本の経済の底は非常に厚いと感じたのは、この間、四国と九州に行つてまいりましたが、交通網が非常によく整備されているという点です。向こうの先生たちは、東京と比べたら地方の整備はまだ遅れていると言っておられましたが、私の目から見たら、今の交通の整備はもう十分皆さんの足になると思います。今、日本経済は不況ですけれども、本来の意味の公共投資としては、もう投資する場所はないのではないかと思います。日本の戦後の経済は非常に効果的ですから、日本は悠々と不良債権の処理を進めていいと、そんなに急がなくてもいいということです。

中国は、そういうような余裕は全然ないですから、国有企業の改革は3年間で済ませると、中国の指導部は非常に焦っています。

そこで、なぜ日本の戦後の成長は、中国と比べたらこんなに効果的かと少し考えました。皆さんにも教えていただきたいのですが、1つは、恐らく成果の分配の仕方でしょう。中国では改革開放以後、国よりは企業、企業よりは個人へと、分配がちょっと傾いたのです。逆に日本は、恐らく個人よりは企業、企業よりは国だった。つまり、国、企業、個人という優先順位で所得を分配していった。国は、いろいろと公共投資などを行い、企業の投資の環境づくりを整備していく。企業は、設備投資して経済を引っ張っていく。だから、戦後の日本の経済成長は、国の需要と企業の需要に大きく傾いている。個人の需要といたら、せいぜい住宅ということではないでしょうか。

もう1つ、成長の中身に関して言えば、中国はまだ社会主義経済の段階です。社会主義市場経済とは何かと言われたらよくわかりませんが、要するに、中国は今までの計画経済から市場経済に移行する段階で、市場メカニズムが十分には機能していないのです。成長率は高いけれども、その中でせっかく作った成果も無駄に使う可能性が非常に大きいのではないのでしょうか。例えば、無駄な投資とか、在庫品を作ってしまったとかということに原因があるのではないかと思います。これは私の1つの感想ですが。

もう1つの非常に素朴な感想ですが、去年の4月、私はトヨタ自動車の工場を見学する機会がありました。生産現場の労働者の働く様子を見まして、私は本当に感心いたしました。やっぱり日本の労働者は、恐らく世界で最も優秀な労働者です。中国の労働者も一生懸命働きます。しかし、日本の労働者と比べたら、恐らく日本の労働者のようには働かないだろうと思います。

戦後日本の高度成長の原因は何か。中国の経済学者の間で最も盛んに議論されるテーマの1つですが、日本のトヨタ自動車の生産現場の労働者の様子を見たら、答えはもう出てきました。というのは、もちろん要素は1つではなくたくさんありますけれども、やはり現場労働者に集中していると思います。つまり労働者の質、教育、または労働者を働かせる環境ですね。あるいは、日本の文化にもその原因は求めることができると思います。日米貿易摩擦とか自動車交渉などの問題に関しても、アメリカの自動車労働者は、日本人のように働かない限り、アメリカの自動車産業が日本に勝つことはないでしょう。製造業の分野においては、こんな優秀な労働者を抱えている日本は、もう天下無敵

だと思えます。これは私の感想です。

次は日本の経済の特徴ですけれども、なぜ日本の経済は合理的か。なぜ日本の労働者はよく働くか。これは、日本のシステムに原因を求めることができるのではないかと思います。私は、中国から来たからでしょう。日本の高度成長期に着目することが多いのです。私が見ると、中国のこれからの経済の発展は、日本から学ぶことがまだまだたくさんあります。今、日本ではグローバルスタンダードということが非常に盛んに議論されたり、日本的なやり方は問題だとか言われたりしていますが、私は、中国にとっては、高度成長期の日本の経済システムから学ぶところがまだまだたくさんあると思えます。

例えば、金融の分野だけでも、間接金融優位の金融構造とか、あるいは長期と短期分離の銀行システムなど、中国がこれからも参考にするとところはたくさんあります。今、確かに日本の金融システムは非常に問題になっていますけれども、日本の金融システムの歴史的な成果はやはり評価すべきではないかと思います。例えば、戦後の日本の金融システムがなければ戦後の日本の経済はないと思えます。また、今、日本では間接金融は捨てられつつありますが、しかし間接金融は日本企業を強くした原因の1つです。また間接金融優位がなければ、自己資金が極めて少ない日本企業の戦後の発展はなかったでしょう。もしも直接金融であれば、企業がいつも株式市場に左右されて、長期計画が妨害され、世界トップレベルの日本の製造業は育たなかったでしょう。

しかし、高度成長はもう終わりました。その高度成長の終焉とともに、日本の金融システムの存立、よく機能する条件も変わりました。今、日本では金融の効率化が強く要請されるようになりました。もちろん、そのときには直接金融を活用すれば資金の流通の効率上がることも明らかです。しかし、直接金融に傾き過ぎると、企業の財務状況は株式市場に翻弄されます。これも、アメリカの例で見たらよくわかりますが。

また、日本の投資家の投資を見ても、日本とアメリカが違うことはよくわかります。例えば、日本の個人の金融資産残高のうち 52%は定期預金ですが、あと 11%は現金と通貨預金です。これに対してアメリカは 17%と 2%です。もちろん、そういうような状況になっている原因は、例えば商品売上の税制度など、いろいろ考えられます。しかし私は、基本的には日本の文化とアメリカの文化が違うからだと思えます。少なくとも日本人は住宅のローンがあります。教育にも熱心です。子供の教育費を親が出すことが常識になっています。だから、今、日本は金利が安くても日本人は貯金します。ただ、

株はしないです。日本の金融システムの改革は必要ですが、決してアメリカ・システムの日本版ではないと思います。

もう1つは、今、非常に批判的になっている終身雇用ですけれども、終身雇用にも長所があります。終身雇用制のもとで、日本の優秀な労働者を育てるのは大学ではない、会社です。社内教育の制度により、すぐれた労働者の養成が可能になります。また、終身雇用制度があるから、社会が安定する。治安もいい。しかし、今、日本の企業は終身雇用を維持する力がなくなりました。理由は極めて簡単です。右肩上がりの高度成長が終わったからです。しかし、私は終身雇用は、その中の一部はぜひ残す必要があると思います。

3番目のことに移りますが、日本の経済の転換です。高度成長によって日本システムの当初に設定された目標は、ほとんど全部達成されました。だから、当初の緊迫感は、今、日本ではなくなりました。正しいかどうかよくわかりませんが、いつも言われていますが、日本はまねをするのは得意ですが、自ら方向を見出すのが苦手だということです。確かに 80 年代からの日本は漂流の時期になったと思います。しかし、日本は、今、新しい道を切り開かなければならない時代になっています。そうでなければ、漂流する船のように、船がいくら頑丈であってもいつかは沈むでしょう。最近、あるシンポジウムに参加しましたが、そのシンポジウムの中で、1人のアメリカの学者は、日本経済をタイタニック号に例えました。確かに、この日本はタイタニック号です。しかし、船長の舵取りがしっかりして冰山を避けてくれれば、全然大丈夫です。船も頑丈だし。それで、乗組員も非常に優秀です。この乗組員は、日本の官僚です。船長は日本の政治家です。日本丸の舵取りの手腕が、今、非常に問われています。船長さんが正しい方向を指してくれれば、乗組員である日本の官僚は船をまた効率よく動かしてくれると思います。

今、日本の政府は、緊急対策とか所得減税などとか、非常に苦勞しています。しかし、あまり効果は見られない。私は、今、日本が必要とするのは、目の前の対策よりは、変わりつつある経済構造、社会構造に対応する中長期的なビジョンだと思います。これこそが今の日本の政治家の仕事です。21 世紀の日本はどうあるべきかと、国民にそういうような展望を提示すれば、国民は自信がつく。これは、もっともっと必要です。今、日本が非常に必要なのは政府、企業の機能の転換。企業の銀行依存、政府依存から自己

責任へ。個人も、企業依存から独立の意識の向上が要求されます。つまり、政府も企業も個人も意識革命が必要です。この点では、私は、日本も含めてアメリカに学ばなければならぬところです。

私も、トヨタ自動車を見学したときに考えつきましたが、恐らくアメリカの政治指導者たちは、80年代にはもう自動車産業とかエレクトロニクス産業では、日本やドイツに勝つことはないだろうと、腹の中ではあきらめたと思います。口先では、市場を開放しろとかいろいろ迫っていましたが。しかし、本当は自動車の対日輸出で飯を食うことは考えていなかったでしょう。そのときにアメリカの政治指導者たちは、このような自動車産業とか物づくりの産業では、もう日本とかドイツに譲るほかはない、あるいは、他のアジアの韓国とか台湾に譲るほかはないと思ったわけです。それで、新たな道を政治家たちは見出したのです。そのときに見出したのが、移民国家と世界唯一の政治大国のメリットを十分に利用することができる産業。これが情報産業と金融サービス産業です。だからアメリカは、80年代からは日本とかアジアに金融市場を開放するように迫ってきました。そのときにも、アジアの輸出主導型経済の成長ですから、90年代、日本の金融問題とか、あるいは冷戦構造も80年代の終わりには崩壊しました。これでアメリカの戦略を成功させました。

日本は、そのような社会システム全体の構造に迫られていますので、目の前のことには焦る必要はないと思います。例えば、今の日本の失業率は、戦後最も高い4.3%、最近は少し下がって、それでも4.1%と完全失業率は非常に高いです。しかし私は、これには驚く必要はないと思います。先ほど申し上げましたが、日本の経済に相当余裕ができていますので、失業率が多少高くても、8%になっても、恐らく私は問題がないと思うのです。日本人は、今のところは生活には全然困らない。その一方は、失業しても、外国の不法滞在の労働者もどんどん日本には入っていますので。覚悟すれば仕事は見つかると思います。もしも、どうしても飯が食えない人がいましたら、飯を食わせるだけ。これくらいは政府の仕事で十分です。特に日本のお米は非常においしいですから、それでたくあんとお米だけで十分凌げますから。政府にとってもあまり負担にはならないと思います。もちろん、緊急対策は必要ないと言うわけではありません。しかし、今、必要なのは、景気浮揚策よりは金融の安定化政策です。金融を安定化させるためには、どうしても不良債権の処理が不可欠です。また不良債権の処理には情報開示、情報公開は

不可欠です。

しかし、今の日本の現状を見た場合、例えば長期信用銀行の問題ですが、テレビを見ていて私が思いましたのは、今、政府は国会で公的資金の導入の議決を要求していますが、国会の許可を得るには、特に人に助けを求めるときには情報をすべて公開しなければならぬということです。つまり長銀の情報をすべて隠さずに公開する。そうすると、国会はそういう情報に基づいて判断をするでしょう。しかし、日本のテレビを見ていても、債務超過でないとか、あるいは公的資金を導入しなければ倒産する可能性があるとか、そういうところはあまりよくわかりません。また、野党も金融機関の救済とか、金融システム全体の安定化とか、こういうところをもめるのですね。結局、時間の無駄になってしまいます。

もう1つ、ブリッジバンクですけれども、政府の説明や新聞を見ましたが、ブリッジバンクの設立の目的は借り手保護です。これは、北海道拓殖銀行の倒産で北海道の経済の様子を見て、こういうような結論を得たわけです。しかし私は、本当に情報公開を進めれば、それは自然に、貸し手も借り手を選ぶ、借り手も貸し手を選ぶと思います。そうすれば、本当に健全な借り手ならば、お客さんとしては、金融機関には歓迎されるでしょう。私の知り合いにも何人かの中小企業を経営している社長さんがいますが、彼らに聞いたら、社長さんが本当のことを言っているかどうかよくわかりませんが、1人の社長さんの銀行は、あさひ銀行が取引先なのですが、もしも、今、あさひ銀行が危ないと。あさひ銀行から三菱銀行にチェンジすることは可能ですかと。大いに歓迎されるというような答えでした。本当かどうかよくわかりませんが。私は、特に今の日本の金融市場の様子を見れば、あるいは日本経済の状況を見れば、これはもうかなり日本の金融市場は成熟していますので、市場原理は十分に働くことが可能だと思います。そうすれば、本当に健全な借り手だったら、他の健全な金融機関は引き取ってくれると思います。もちろん、今、日本は貸し渋りが非常に深刻です。そうすると、チェンジしても貸してくれないということは、確かにこれは現状です。そのときには、借り手保護よりは貸し渋り対策のほうがもっと必要、根本ではないかと思います。やはりブリッジバンクは必要ではないでしょうか。

しかし、もちろん先ほども申し上げましたように、今、日本に必要なのは、企業の意識革命です。意識革命はすぐ終わることではないですから、日本の現状を見れば、すぐ

情報開示とかで自己責任を徹底的に実行するのは少し無理があるような気がします。だからブリッジバンクを設立しても仕方はないですが、1年、あるいは最長は2年ということでしょう。日本の終身雇用制度が非常にすぐれていると申し上げましたが、しかし日本の企業も終身雇用を維持する能力はなくなってきていますから、企業中心主義から能力主義へ、それで企業依存から独立へと変わっていかねばならないですね。個人も、今までのような1つのパターンにはめたような生活様式を変革しなければならない。これからも、個人は4%とか5%、あるいは6%の失業率を一般化することを覚悟しなければならないと思います。

そうすると、今までと違って、企業依存から独立した人生設計をしなければならないです。つまり、今までの日本の様子を見て、私はたびたび日本の大学で集中講義をする経験がありますが、学生にいろいろ聞いてみますと、彼らはみんなが大学に入るから自分も大学に入ったというのです。それで、いい大学に入ればいい就職ができる。そうすると、会社に入れば一生は安泰というようなパターンを描いているようですが、このようなパターンは日本はこれからは維持することはできないです。先ほど申し上げました終身雇用は一部を残してもらいたいですけれども、もしもどうしてもそのようなスペシャリストのような職業、ポストを目指すならば、これは自分なりの人生設計が必要です。これからも1年間の契約で働く、そういう人は多いんじゃないですか。

最後、ここ十数年間は、日本経済は、ときには円高、ときには円安といろいろ翻弄されました。その原因は何かというと、1つはかつてのような緊迫感がなくなったからだと思います。日本の高度成長がこんなに素晴らしい成果を出したのは、戦後、戦争に負けたから、これから頑張らなければ道はないという緊迫感があったからです。今、日本は世界第2の経済大国になりました。これから、目標としてはアメリカしかない。アメリカは、手の届かないところにいる兄貴さまで、この兄貴を追い越すなど思ったこともないということですから、日本は方向を失い漂流の時代となったわけです。金融市場では完全にアメリカ任せです。

またアジア経済も、円高とか円安に非常に翻弄されました。アジア経済は、大いに日本経済と関係しています。基本的には、アジアは日本の資金と技術に依存しています。従って、円の動向に非常に密接な関係を持つようになります。つまり、円高では日本の生産拠点がどんどんアジアに移転されます。するとアジアは景気がよくなる。円安とな

ると、資金が続かない。円安だから、生産拠点はアジア諸国に移転しなくてもいい。すると資金が続かない。資金が続かないと、アジア経済の発展のリズムが崩れてしまう。その景気がばたっと落ちます。またアジア諸国は、外国資本を導入するため、あるいは輸出するため、アメリカ・ドルのペッグ制を実行しました。すると、アメリカとも連動します。ドルが弱くなると、アジアの景気がよくなり、ドルが強くなると景気が悪くなる。つまりアジア経済は、経済の実態面と金融面とのジレンマに直面しているのです。それは乖離が非常に大きいです。アジア経済の実態の面では円経済です。金融の面ではドル経済です。しかし輸出主導型ですと、ドル・ペッグ制ですから、アジアは非常にもてあそばれる。これは、アジア経済の大きなリスクの面です。

しかし私は、このようなアジア経済は、これからは何があっても成長していくと確信しています。中国の様子を見ても、ほかには生きる道はないです。日本と違ってですね。だから、なんとか方法を考えて、このような乖離を埋めなければならないということです。そうすると、日本の役割は不可欠です。

もう一方、アメリカは非常にドル高、株高です。しかし、よく考えてみたら、アメリカは経常収支は 90 年から 96 年まで、手元にある数字ですけれども、毎年千何百億ドルの赤字でした。累積すると 7 千億を超えています。アメリカの対外債務、純債務だけでも、95 年では、もう既に 7 千 7 百億ドルに達しています。国債は、年間の発行数も 5 千億ドルと 6 千億ドルになっている。アメリカも、非常に赤字、借金をしている国です。もちろん、アメリカは非常に強みがあります。

日本は 96 年の時点で、対外純資産は約 9 千億ドルでした。今は、日本マネーはアメリカ市場を支えています。本当は、アジアに還流して、アジア諸国を助けてあげたら、もしかすると、日本にとっては、これからは大きなキャピタル・ゲインをもたらすのではないかと思います。要するに、これからの金融の面での工夫は、ぜひ日本にしてみたい。というのは、日本経済は、アジア経済においては非常に重要な存在です。例えば技術だけではなくても、経済のウエートだけで見てもよくわかりますが、台湾、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア、そして中国を入れても、GDP は日本の半分しかありません。この 8 か国プラス中国で、GDP は 2 兆 3,870 億米ドルです。日本は 4 兆 5,993 億米ドルです。これは 96 年の数字ですが、97 年は、アジア諸国は軒並みみんな通貨が下落し、その下落幅も日本円より大きいですか

ら、もっともって低いわけですから、日本はアジア経済のリーダーシップをとらなければならないと思います。日本は、単に円高とかいうことで技術とか生産拠点をアジアに移転するというだけじゃなくて、例えば国際金融市場においても1つの役割を果たしてもらわなければならない。例えば金融サービスの提供ですね。東京のマーケットの役割はもっと重要になると思うのです。

特に、今回の東南アジア金融危機の様子を見ればよくわかることですが、つまり東南アジア諸国がアメリカ・ドルに偏り過ぎるということですが、為替レートの安定化をするためには、ドル・ペッグ制を実行する。これは仕方のないことです。しかし、ドルは1国の通貨です。全世界の決済はこれからもますます膨らんでいきます。もしも全部アメリカ・ドルだけで決済すると、いずれはまたドルの強いときと弱いときが必ずやってきますから、そのときは大変なことになります。だから、決済の通貨においても、円にもっと大きな役割を果たしてもらおう。あるいはユーロというようなことでは、日本は十分に活躍していただくようなフロンティアがあるのではないかと思います。

もう1つ考えついたことは、今、日本はもっとアジア経済のリーダーシップをとると同時に、世界各国の優秀な人材を活躍させる、そういう場所を提供すること、これは日本の経済のこれからの発展に非常にいいことではないかと思います。つまり、今、アメリカは非常に情報産業が進んでいますが、野村総研の方の話では、本当に情報産業に携わっている人はほとんどが外国人だということです。インド人が3分の1、中国人が3分の1、あとは他の国の人。だから、私は何がアメリカの強みかということ、これは1つは移民国家であるという点だと思います。世界の各国から優秀な人材が集まってくる。この点は、イギリスと非常に違うところです。アメリカが減びるというようなことは決してないと思います。日本は、経済的に余裕がありますから、もっともって世界各国、特にアジアからそういう優秀な人材に来てもらって活躍させていく、そういうような環境づくりは必要ではないかと思います。

例えば私が感じているのは、私の大学は、毎年、学生数の10%ぐらいは海外へ自費留学しますが、大体、みんなアメリカに行ってしまいます。その理由の1つには、もちろん言葉の問題があります。これは仕方のないことですが、もう1つは、中国の人たちは……、恐らくインドも同じだと思いますが、親の仕送りで海外へ留学することはほとんど不可能と思われる。外国へ留学するとなると、必ず外国から奨学金をもらっ

て留学をしなくてはならない。その場合、アメリカにはいろいろな制度がありまして、中国の学生は中国でそういう試験を受けて、いい成績を取ったらいろいろな大学にコンタクトを取って、外国から奨学金をもらって大学へ行くことができます。

しかし日本では、残念ながらこのようなことはほとんどできません。日本の場合、日本の大学院に入ろうと思ったら、まず日本に来なければなりません。そうすると、これは中国の人にとっては非常に難しいことになります。そうすると仕方なく不法滞在、密入国という方向をとってしまう人も出てきてしまいます。なかなか日本に来るチャンスがないわけです。だから、中国ではよく言われているようですが、一流の人材はアメリカに行く。二流の人材は、中国の大学を受けて中国で働く。三流の人は、大学に受からない人たちは日本に来る。日本語学校ですね。借金して日本語学校にお金を払って日本にやってきて、それで日本の大学に入る。これは、韓国とか台湾とか、そういうアジア諸国の人々もほとんど中国と同じような状況です。私は、この点では何らかの対策を取る必要が大いにあると思います。

日本はこれから、ある意味ではアメリカのまねになるかもしれませんが、製造業に関しては、ハイレベルの製造業は日本の国内ではまだ生き残ると思います。しかし、金融サービスの面ではもっともっと活躍する余地がある。もう1つ、世界各国から優秀な人材を集めて、日本でもいい産業をつくる、いいビジネスをするということは、これからの日本が新たに取り組むべき課題ではないかと思います。

私の報告は以上です。ご清聴、ありがとうございました。

3. 質疑応答

司会者 どうもありがとうございました。今、童先生のほうからご感想とご指摘、それからご提案があったと思います。ご感想としては、日本の労働力の質はよい。それから、金融システムもまだまだいけると、最近はあまり聞くことがない非常にプラスの意見が出されました。それからご指摘については、政府の機能転換が必要であること。それから企業の銀行や政府への依存体質を変えていかなければいけないこと。それから、個人の企業からの自立が必要であること。このようなことを改革していかないといけないというご指摘があったと思います。ご提案としては、今後、アジアは日本の資金や技術に依存しているため、日本はもっと積極的に日本の役割を考えるべきではないか。具体的には、アメリカに行っている資金をアジアへ還流させるような方法を考えたり、日本そのものがアジアの人材を受け入れて、活動の場を与えなければいけないというようなご提案だったと思います。最後に、中国では、一流の人材はアメリカへ行って、二流の人材は国内で、三流の人材が日本へ行くと言われ始めているというような、非常に耳の痛いご指摘もありました。

さて、どのようなポイントでも結構です。会場の皆さんからのご指摘、それからご発言を承りたいと思います。1つだけお願いがございます。ご発言なさる方は挙手をなさってください。

A 日本をいろいろ褒めてくださって、理解をしてくださってありがとうございます。もう 99%賛成なのですが、質問をいたします。日本では労働者の質が極めて高いというお話でしたが、後のほうに、必要なのは個人の独立意識の向上であるというご指摘がありました。独立意識を持った個人というのは、労働者の質が下がることになるのかね。ますます上がることになるんですか、どっちなのでしょう。

童 確かに日本の労働者の働く様子は、そういう環境に大きく依存しています。例えばよく言われているのが、1つの組織の中に入ると労働者はよく働くということです。確かにそういう一面があります。しかし、私がここで言いたいのは、無理かもしれませんし、あるいは理想かもしれませんが、個人も、これから人生設計において、つまり、これから道を歩くときにはちゃんと独立の意識を持ってやらなければならないということです。しかし、もしも1つの組織の中に入りましたら、もちろん組織の規律に従って行動しなければならないというようなことも考えております。

A 過去において労働者の質が高かったというとき、その労働者は独立意識も高かったわけですね。

童 私の考えは、かつての日本は、大体みんな横の人がどういうことをやるとか、隣の家の子供はどこの学校へ入るかということを見て自分を考えていました。そういう点では、過去の労働者はそんなには独立性はなかったと理解しています。

A じゃあ、独立心のないことが質が高かったことに結びつくわけですね。従順で使いやすいという意味で。(笑)それを質が高いと言うわけですか。

童 確かにそういう一面があります。すべてではないですけども。

A 日本の会社が中国へ行って工場を建てると、一人一人がみんな頭を使うから使いにくいと言っていますけど。(笑)

童 確かにそうですが。

A あれは質が高いのでしょうか。

童 そういうことではないわけです。(笑)

A まあ、いいですけど。これ、僕は業種によると思うのです。工場労働者は従順でもいいのですが、サービス業をやるときには気がきくようでないと言質が高くないというふうに、業種を考えたらどうでしょう。

司会者 いかがですか。率直な意見を。

童 確かに、独立と言質とは関係があると思います。例えば100とすると5%ぐらいは、言質とそういうような独立という関係があるかもしれませんが、私は必ずしも結びつかないのではないかと思います。もちろん、確かにおっしゃったように、業種によっては要求する労働者の特徴は違います。確かにそれはそうですけれども、独立、個人主義が強いからといって言質が高いということは思っておりません。

A もう1つ言うと、労働者の言質が高かった理由は、上の人が言質素だったというのはあるのですよね。上の人が取らないのですよ。非常に安月給で上下の差が少ないのです。それが、外国へ行きますと上の人がたくさんボーナスを取ってしまうものですから、下の人はやる気がなくなるわけです。上が悪いのではないですかね。

童 確かに、ご指摘のようにそれはそうです。所得の分配の点では非常に平等で、いいところはあると思います。確かにそうです。社会のシステムの、要するにここで言う働かせる環境は、日本は、特にそういうところでは他の国と違います。

A その結果、上の人の質が悪くなったのですよね。(笑)

童 お互い、その一面はあります。

A ありがとうございます。

童 十分に答えられなくてすみませんでした。

司会者 ほかに。どうぞ。

B 3つほどご質問させていただきたいと思います。最初に日本のことを褒めていただき、かつ日本文化を体得されて遠慮の言葉から始められましたが、外国のエコノミストというか、アナリストとかストラテジストとかいう人たちが日本でやっていますように、アジアの方も、日本はここがだめで、ここをこうすれば日本はよくなるという、ああいうプレゼンテーションをされたほうがいいんじゃないかと感じました。つまりデビッド・アトキンソンとか、エスパー・コールとか、そういうプレゼンテーションのほうが、これから日本は、そういうものを受け入れる気分になっていますから、そのほうがうけるのではないのでしょうかというのが、まず第1点です。

いろいろ褒めていただいたのですが、例えばもう十分投資してしまったから、公共投資をやっても効率が悪くて景気刺激効果もない、つまり、もう十分発展してうまくいってしまったから、なかなかうまくいかないという面があると思うのです。例えば金融、不良債権で、ゆっくりやればいいんだと、そういうふうにおっしゃいましたが、今までゆっくりやっていたわけですね。1992年から6～7年、ゆっくりやっていたけれども解決できなかった。それは何でゆっくりできたかといったら、やはり含みもいっぱいあったし豊かだったからできたと思うのです。韓国の場合などは、借金体質なわけですから、うまくいかなくなったら一気にうまくいかなくなって、うまくいかなければ何とかしなくちゃいけないということで、そういう危機になって意識革命も起きるわけです。でも危機にならない。というのは、危機だと言え、今までうまくやっているということによって権威を持っていた人たちは、自分たちの権威や権限を失うことになりますから、正直に言わないわけですよ。それで、うそをついてしばらくやっていればそれでうまくいくと思っていたのです。退職金をもらってやめれば、あとは知らないと言うことができるつもりだったのが失敗してしまったというのが、現在の日本ではないかと思うのです。

日本の金融システムもいいのいではないかとおっしゃいましたが、韓国の方に聞くと、

今まで、日本のことは何でもまねればすべてうまくいくと思っていたけれども、日本の金融システムをまねただけは、これは絶対的な大失敗だったというようにおっしゃっていました。だから、まさに危機に陥って意識革命があって、一挙に変えるということ韓国がやっているわけですね。そうすると、そういう国と、日本はそこそこうまくやっているのだから、それをまねてもうまくいくのではないかという国と、これからどっちがうまくいくかという競争で、結果はわかりませんが楽しみだというように思っています。

最後に……、いっぱい質問していますが、大学の話ですが、私は、日本の大学がダメなのは……、大学の方もいらっしゃるかもしれませんが、何か根本的な問いを発するのが大学教授の役目だというふうに思っていたらいいからだと思うのです。例えばアメリカでそういう議論……、アメリカの大学人の議論というのを読みますと、例えばIMFがあるから国際通貨危機が起きるとか。(笑) いや、そうだと思いますよ。悪くなると供給してくれるから、何というか、お札を刷って買い出すんだと。ロシアの危機というのは、まさにそれに近いと思いますよ。IMFがあるから国際通貨危機があるので、IMFがなければ起きないとかですね。それから、何で銀行がつぶれたらいけないのかとかですね。別に銀行がつぶれたって、悪い銀行からいい銀行に預金移って、それはさっきおっしゃっていた、健全、善良な借り手がいい銀行に移るだけだから何も起きないとかですね。それが正しいかどうかわかりませんよ。ただ、根源的な問いを発するという事なのです。私、正直言って、大変失礼ですけども、日本の学者の方って、そういう議論をほとんどなさらないですよ。だから、そこに日本の……。

つまり根源的な問いを発するというのは、労働者のやることではなくて経営者のやることでもあるわけですね。つまり、この事業は本当にやる価値があるのかとかですね。それから研究、技術開発でも、アナログではなくてデジタルで画像を送るとか、全く違う発想で物事を考えようとする。つまりリーダーであったり、極めて上級ホワイトカラーのやることですよ。やはり、何か根源的な問いを発するという事は、労働者の優秀さと違うものであって、そういうことが日本には欠けていて、それがどういうふうに欠けているかという部分が、日本の大学において極めてビジブルになっているのではないかと思います。

ちょっといろいろな質問をして申しわけないのですが、以上です。何かお答えいただ

ければと思います。

童 ご質問、ありがとうございます。まずは第1、率直に日本のいいところ、足りないところからお話すればいいというご指摘ですが、やはり中国の場合は、日本よりはおくれています。だから私は、日本のシステムを見るときには、まずは、これはいい、これはいいというように、中国と比較して、これは中国よりはいいということから出発することが非常に多いですね。ということから、すぐそういう方向になってしまいます。確かにおっしゃったように、ここはよくないということをお話すればいいのですが、中国にとっては、日本は本当にこれからの経済成長のモデルというか、手本というような存在ですから、すぐそういうほうに傾いてしまいます。ある意味では、私のほうでは非常にやりにくいですね。

2番目のご質問ですが、公共投資をやって、もうやるところがない。それで日本の政府、役人たちは、今までのことを反省すると権威のことにかかわって、それで自分の直接の利益につながるということですね。ここでは、1つは、私の日本語の意味が十分に伝わらなかったかもしれませんが、ここでは冗談を言って、日本の不良債権の処理は悠々とすることができると申し上げたのです。本当は、私は、これは1日も早く不良債権の問題をしなければならぬと思っています。(笑)これは、金融の安定化につながるということで、日本の金融が安定化すると、中国は非常に助かります。この点では、ちょっと私の言葉の問題でしょう。

3番目の問題、日本の大学では根源的な問いがなかなか発せられないということですが、私は、恐らくこれは、日本がアメリカと違うところは、単一民族という文化が非常に単純化しているということに関係があるのではないかと思います。また、例えば、今、大学の先生たちは、ほとんど年配の先生たち、あるいは官僚にしてもそうですが、かつての日本は非常に大きな功績を上げましたから、こういう点での権威性はまだ存在していて、そうすると若い人たちは、とても今の権威性に挑戦することはなかなか難しいところはあるのではないのでしょうか。そうすると、やはりこのような問題を解決するためにも、世界各国から優秀な人材をどんどん受け入れて活躍させるということは、日本の発想の乏しさを多様化させる方法ではないかと思います。

日本の大学に関しては私はよくわからないのですが、私が感じたのは、日本の大学の先生は学生に対して非常に権威性があるということです。中国の大学の先生は、場合に

よっては、授業のときに学生にやられることはよくあります。日本の場合は、授業をしていて学生たちはみんなぼかんと見ていて、あまり質問しないですよ。また授業が終わりましたら、先生、先生ときて、それでまた、話だと長いつき合いもするのですよ。中国は、授業をするときには、しばしばあることですが、授業を午後3時間連続で講義をすると、ちょっと疲れて頭がおかしくなって、ちょっとでも話をするとすぐ手を挙げて、先生、この前、言ったじゃないですかとか、この点は、ちょっと道筋が通らないじゃないかとやられることがよくあります。この点では、ちょっと違うところですね。そういう意味では、日本の大学の先生は非常に幸せだなと思います。(笑)

C 今のお話の教育に関する続きの質問です。今、Bさんが、根本的な問いを発することを教授の役割とっていないというご発言をされましたが、日本の大学は教養学部というものをすごく軽んじてきていて、かなり専門分野を重要視する傾向があるというふうに雑誌などで読みました。教養を身につけるとい根本的な大学の役割というもの、だんだん見失われてきているのではないかというような意見があると思います。その結果、学生が考える力とか判断する力というものよりも、卒業して専門性を身につけて、直接、企業が役に立つような技術を身につけるところに、偏ってきてしまっているという現象ができていて感じています。そこを批判する声というのが高いと思うのです。

中国の教育制度についてははよくわからないのですが、日本と同じように、もしくはそれ以上にすごく学歴を重視している社会だというふうに聞いています。中国と比較しながらでも結構なのですが、教養を重要視しないという日本の教育制度の現状というものに対して、ご意見があれば伺いたいと思います。

童 要するに、ご質問は、日本の大学は教養を重視していて、専門の知識のほうでは、会社に入ってから会社で……。

C 逆で、企業に入ってからすぐに役に立つような専門性を重視した教育になっていて、教養学部といったものを軽視する傾向があるという意見もあると思うのです。その点についてご意見をいただければ。

童 中国の場合は、大体は、大学は専門の知識を勉強する。会社に入ったら、すぐに対応できるような傾向は日本よりはるかに強いのではないかと思います。私の理解では、かつての日本は、大学は教養を重視して、それで必要な知識を会社に入ってから勉

強するということですね。しかし中国は全く逆で、大学では専門知識をよく勉強する。

就職のときも非常に違うところです。例えば日本の企業の場合は、中国に進出した企業でもそうですが、大体は大学で何を勉強したかはあまり重視しません。今でもそうですが。中国の場合は、企業は必ず、大学では何を勉強したかということを重視します。この点は違います。

日本の場合は、例えば、授業して何か質問があるか、わからないところがあるかと学生に聞くと、学生たちは、もしも変な質問をしたら笑われると心配するようで、そういうところでは日本人は控えめです。それと、日本はある意味では非常に権威性のものを尊重するというような傾向にあるのではないかと思います。答えになるかどうかわかりませんが。

司会者 童先生の結論というのは、中国の大学は日本以上に実利的であるということだと思います。

D 今、一番問題になっています長期信用銀行ですが、国会で大議論になっていますけれども、その議論の一番の関心は、長期信用銀行をつぶしていいのか、それとも生かしておくのかという点です。生かすのに税金を5千億も使ってしまうということで大問題になって、政治家がちょっと判断に苦しんでいるのです。政府や日銀などは、これをつぶしてしまうと大変なことになると言う。新聞などでは、日本はもう恐慌状態に入ったのではないかというような新聞もありましたけど、日本発の世界恐慌が起きる、もしつぶしたらどうしてくれるんだという、非常に脅かしのところもあるのです。

ただ、多くの国民感情から言えば、デリバティブとかいろいろやって不良債権をあれだけ抱えて、なぜこの銀行だけ国民が面倒を見なくてはいけないのかと思うのです。そんなお金を出すのはとんでもないという気持ちはあると思います。現実的に、もしこの長期信用銀行がつぶれた場合、その結果、北海道拓殖銀行もそうですが、北海道経済に相当影響があったわけですが、これが日本の経済に本当に大きな打撃になるとすると、そういった状態は好ましくないと思うのです。どうしたらいいか判断しなくてはいけないときがあるのですが、果して、この銀行はつぶれていいのか、生かしておくべきなのか、その辺のことをお伺いしたいと思います。

童 ご質問、ありがとうございます。長期信銀をどうすべきか、とても私、外国人の判断するものではないような気がします。しかし私は、まずは長期信用銀行のすべての

情報を何も隠さずに全部公開すべきだと思います。その上で、これを踏まえて国会で議論してもらい、判断してもらいということが一番ですね。しかし、率直に言うと、例えば債務超過であれば、これは、私がつぶしても構わないと考えます。北海道拓殖銀行がつぶれたから北海道の経済が悪くなったということは、中国と同じようですが、中国は、本当は国有銀行は不良債権を抱えていますが、中国の国有銀行は倒れないというような神話……、という現実ですからまだまだ大丈夫です。日本も、かつて拓殖銀行とか山一証券とか、つぶれることはないと思っていましたから、借り手たちは適当な行動をしませんでした。しかし、今、拓殖銀行はつぶれました。それで、今回、また長期信用銀行もつぶれる。しかし、そうなったとしても、そんなには大きな影響は出ないだろうと思います。日本の借り手たちは、もう既に適当な行動を起こしていると思うのです。もしも、この長期信用銀行がつぶれた場合、もしかすると、かえって日本の経済にはいいインパクトを与えることになって、これからも自分は市場原理で行動しなければならないと、企業さんたちはやっと悟るのではないかと思います。

B 事実関係で発言したいのですが、まず北海道の経済がほかの地域の経済に比べて特に悪くなっているという事実はないのです。つまり、日本列島総不況ですから、どこも悪いというわけです。そういうデータを私のところへEメールで送ってきた人がいて、これは、欲しい人には回してくれというふうに頼まれていますので、私のところへEメールアドレスをくださいましたら、そのデータをお送りします。

司会者 ほかにご質問は。

E 1つは感想、1つは質問なのですが、終身雇用と間接金融というのは、まさに先生が先ほどおっしゃった、最近、緊迫感がなくなっているというのは、この2つが大きい原因になっているのではないかと思います。そうだとすると、やはり多少の雇用不安というか、雇用制度が流動化することと、それから株式市場からの制裁を企業が常に心配しなきゃいけないというものが、緊迫感が出てくる今後の1つの材料になるかと思っています。これは、感想的な話です。

もう1つ、質問です。先ほど、アメリカは製造業が自動車はもう要らなくなったときに、政治大国という地位を使って金融のほうに入っていった、日本も、アジアでの金融の役割を高めたらいいとおっしゃいました。そうすると、日本は、今度はアメリカとは逆に、アジアで金融をいろいろなことをやっていくことで、結果的に政治大国的な役

割になってくるかもしれない。そうなると、それを中国に認めてもらえるのでしょうか。(笑)つまり、アジアの新しい通貨システムをつくるときに、日本の円の役割が増えていくことを中国が認めるかどうかということですけど、いかがでしょうか。

童 ありがとうございます。そういうときには認めざるを得ないじゃないですか。円は日本の経済、そんな存在ですから、中国も認めざるを得ないじゃないですか。

F グローバルスタンダードと書いてありますけれども、グローバルスタンダードというのは、極めてわかりやすいようで外から見てみるといろいろな意味がある言葉でして、私は、これは単にアメリカンスタンダードではないかと思っているのです。先生は、このグローバルスタンダードという言葉はどういう意味でお使いになったのかというのが1つで、中国では、そのグローバルスタンダードという言葉について、どんなふうな使われ方をしているのかということをお聞きしたいのが1つ。あともう1つ、今、Eさんがお聞きになった、日本円による決済がアジアでできるかできないかということなのです。

香港では、今、ドル・ペッグ制を死守しようとして、外貨準備高の15%ぐらいは株……、証券市場に介入しているわけですね。その香港ですら、香港ドルを流通させないで、そのまま米ドルを流通させたほうがいいにではないかというような議論が、まことしやかに流れている。

そうした中で、中国は中国でまだはっきりしないところがありますが、ひとしきり、円安が人民元の切り下げにつながるといって大合唱していた時期があって、最近はしなくなっていますよね。そういった状況の中で、果して円決済圏というのがどれだけの実現性を持つのかという、それについてはどんなお考えですか。

童 まずはグローバルスタンダードについての感想ですけども、レジユメにも書いているように、私は、グローバルスタンダードは、決してアメリカンスタンダードではないと思います。書いているように、日本のいいところがあればグローバルスタンダードになる可能性もある。要するに、日本のシステムにもいいところはグローバルスタンダードになるということです。もちろん、中国にもいいところがあればグローバルスタンダードになる可能性もあります。

中国も、最近、グローバルスタンダードという言葉がやたら使われるようになりましたが、要するに、これから中国も、WTO加盟とか、世界市場にもどんどんやっていく

ということです。中国国内だけではとてもやっていけないというようなことから、これからも国際分業に参加する。そのためには特定のルールは1つしかない、グローバルスタンダードである。このような意味でとらえられています。

F 例えば、ここに終身雇用というのがありますね。終身雇用というのは、日本経済が好調なときは、日本経済の好調の原因の筆頭に数えられるようなものだったでしょう。それが、今度は不良債権の問題その他、日本経済が下向きになってくると、それはもう正反対の評価を受けたわけです。そのときに、時期をほぼ同じくしてグローバルスタンダードという言葉が出てきたというあたりをお伺いしたいと思います。

それと、中国が例えばグローバルスタンダードという言葉を使ったときに、その資本市場の完全な自由化というのが、グローバルスタンダードの基本的な条件になるわけでしょう。中国は、今回の人民元の切り下げる、切り下げないという、多分、それは切り下げられないはずだと思うのですが、そのときに、場合によっては資本市場の完全自由化を送らせてもいいというような考えが、中国国内にあると聞いていて、そうすると、中国は、グローバルスタンダードに対して悲観的な見方をしているのではないかと思わざるを得ないのですが、いかがでしょうか。

童 1つは、基本的には国際分業に参加するときには、必ずグローバルスタンダードは必要であると思います。今、中国の資本市場は開放は遮断されていますが、そのときにはグローバルスタンダードではないということです。特に金融の分野は慎重にすべき分野です。隣の諸国の様子を見ればよくわかります。従って、この分野では中国の実情に合わせて徐々にしていく。それは、もしもやろうとしたら、これはグローバルスタンダードでやります。

F 円決済の話で、中国でどれだけ実現性をもって考えられるのでしょうか。

童 私は、円決済は、今回の東南アジアの金融危機の様子を見てよくわかりますが、円とかユーロのような役割は実際には存在しています。今までは、十分には活用されていないために今の局面になってしまいましたが。まずは東京マーケットの、アジアでのそのような金融の資金の流通の役割から出発して、事前に円決済のウエートを増やしていく、高めていくのではないのでしょうか。

B 円決済のことについてお話ししてよろしいですか。それは、ナショナリズムとかそういうこともありますけれども、基本的には、必要に応じてやる。つまり、円で資金

を調達して日本から資本材を買って、それで工場を建てて日本に輸出して円をもうける。その結果、借りたものを返すというのであれば、円で決済したほうがいいわけですね。それと同じように、ドルを調達してアメリカから資本材を買って製品をアメリカに輸出すれば、当然、ドルになります。

ところが現状は、実際の物の動きに対してドルの比重が大きいということを問題にされていて、童先生が先ほど、実物では円なのだけれども、金融ではドルなんだというふうにおっしゃった。そこに何かゆがみがあると思うのです。何でゆがみがあるかということ、恐らく日本の円が使いにくいような規制とか、そういうような状況になって、実物面に対して比例した形で円が使われていない。ですが、日本も規制を緩和すると言っていますから、やがてそういうふうになって合理的な姿になっていくのではないかと思います。

G 童先生のお話の中の、日本に三流が来てアメリカに一流が行く……、なぜだと。根源的な議論をアメリカの大学はやって日本はあまり議論をしないというお話がありました。たまたま、この財団で奨学事業部というのがあるのですが、日本に来る留学生がなぜこれだけ減ったのかというワークショップをかつてやったのです。それには3つの側面があると考えられます。1つは、日本の国、政府の規制から始まってビザから社会保険から全部含めて、法律を変えないとどうしようもないということ。もう1つは、大学の中でやらなければならないことがある。大学の競争力そのものがない。大学の先生方のレベルが低い。あるいは、講義をするときに日本語でしかできない先生方等々を含めて、大学の中で処理しなければならないこともあるでしょう。もう1つはコミュニティとの関係。学生がやってきてどこかのアパートメントに部屋を借りて住んで、大学へ行ったり来たりするだけで、あとは全く関係がないという社会とのかかわりです。

3つを分けて考えてみると、それぞれ問題があります。だから、それぞれをそれぞれに応じてやらないと、そういうものは解決しませんね。コストも高いというのは、また別問題としてある。そういうことを議論して、ある程度、問題は整理されている。じゃあ具体的にどうするかという話は次のステップというところまでは、一応、本財団の中でも議論はいたしました。

それから、質問の1つと若干のフォローアップの話は、実態経済と金融の乖離という話が出てきましたが、これは、なぜ乖離したのだということについての認識を、もう一

度、教えていただきたい。乖離することはいいことなのか、悪いことなのかということについても、ちょっとコメントをしていただきたいと思います。たまたま、ここに東南アジアにおける実態面と金融の乖離という話は、東南アジアについてお話ししていますが、アメリカについてもそれはいいのですか、ヨーロッパについてもいいのですか、ロシアについてもいいのですか。つまり、実態経済の動きと金融の乖離というのは、どこでも起きている話なのか、東南アジア特有の話なのかということについてのコメントをいただきたいと思います。

それから、先ほどの円ブロックの話は、円決済というか、円圏というか、円の使い勝手の話というのは、皆さん、御承知だと思いますけれども、決済通貨とファイナンス通貨と準備通貨と分けて考えてみると、それぞれの比率はそれぞれあるということも事実ですね。日本の輸出のうち恐らく三十数%、40%はある、円決済の輸入は十数%ですね。決済通貨の面でも、ウエートはかなり上がってきている。だけどファイナンス通貨の面と準備通貨の面が、かなりウエートが低い。

なぜですかとなったときに、使い勝手の話というのは、調達する側と運用する側と両方あるわけです。両方とも考えなければいけないですね。ニーズがどこにあるかという話、さっき出ていましたけど、運用するについても使い勝手の議論はできるわけです。それから、調達する側においてもそうだということになるのです。それも分けて、きちんと整理して考える。

日本側の立場から見ると、そういう円の使い勝手をもう少しよくすることについて、どうしたらいいかという話というのは、スタディはもう終わっているというふうに僕は思っています。技術的な問題を含めて、かなり終わっている。意思と能力の問題であって、意思についてあまりない。能力については、やろうと思えばかなりできると思うのです。ただ、それが技術として本当にあるのかという話が出てきて、そのとき、皆さん、何となく政治的なことも考えたりしてうじうじしている。

もう1つ、話を戻して実態と金融の乖離の話で、円の問題もまさにそういうことがあるのです。つまり、商品市場で円建てのものはほとんどない。石油もそうだ、金もそうだ、何だかんだと。仮に円建てのそういうものまでうまく絞り込めれば、またちょっと違っててくるということがあって、そういうことについてのお話というのを整理して、意思と能力をどうするかという話にしないと動かないのかなというふうに思います。

もう1つは、実態と金融の乖離の話の中で、中国のケースはよくわかりませんが、アジアについて見ると、それはすさまじいコラプションの話というのはあって、統計は一切信用できない。実態面もそうだし、金融面も実はそうなのです。そのところをちゃんと冷静に詰めておかないと、えらいことになるという感じは実感としてあります。それから統計上の問題も、数字を見ていると、実は、実態とものすごく乖離している。実態と金融の乖離以前の問題として、実態面でも金融面でも、実態ベースと統計の乖離がものすごく出てきているのではないかという感じがする。それをどうしたらいいのでしょうかということについて、もしコメントがあればお願いします。

童 なかなか複雑な質問ですけれども、まずは東南アジア金融の面と実態の面との乖離についてのご質問です。私がここで言った金融の面というのは、要するに、東南アジア諸国は、実態の経済では、例えば日本から資金とか技術を全部受け取って進出企業をつくって、一方、通貨の決済あるいは通貨の為替レートを米ドル・ペッグ制とするというものです。米ドルと為替と連結している。そうすると、実際、動いているのは日本から技術を取り入れてという意味での金融と実態の乖離です。要するに、本当は東南アジア諸国は、経済発展のモデルとしては輸出主導型の経済の発展と。つまり、日本から技術とか資金の協力をもらって、化学工場をつくって物をつくってアメリカ市場に輸出する。それで、そのときに為替レートは、輸出経済ですからどうしても安定化が必要となる。そのときには、ドルと連結している。だから、こういった点での金融と実態の乖離というような意味です。ふだんの経済学の教科書で言われている金融と実態の乖離とは、ちょっと違うところです。

司会者 時間がそろそろなくなってきましたので、最後の質問としたいと思います。Hさん。

H 短くさせていただきます。質問は1点に絞ります。先ほど、円の国際化の問題についてたくさん議論がありましたけれども、これは、私も皆さんがおっしゃったとおり、主要素は加味していると思うのです。特に円がアジア通貨となる可能性があるかどうかということも理解しています。もちろん、ユーロの誕生によってアジアの通貨の必要性は、ある意味では非常に高くなっている次第であります。そこで、私は経済の専門家ではないのですが、童先生にお尋ねします。例えば円がアジア通貨になった場合、今の日本の経済規模、能力としては十分であるけれども、心配している面では、円が使いにく

いと、さっきBさんからお話がありました。その中で私の理解というものは、円が使いにくいというだけではなくて、円を使うことによって何らかのメリットというものがないと、皆さん、なかなか円を使うという気にならないわけです。

なぜかといいますと、これからユーロが国際化、少なくともヨーロッパ地域にはそうなるだろうと思います。そうなりますと、ドルよりもユーロよりも、円を使うことによってメリットが大きいのであれば、ドルよりもユーロよりも利益があるのであれば、アジアの国々は、円を使って取り引きしようとする気持ちはあると思うのです。

そこで、実は時間はあまりないのでたくさんは触れませんが、きょうの童先生の中国の新聞の中に、日本の公定歩合は 0.5%。これは 95 年 9 月からというふうに書いてあります。実は、日本の円の公定歩合があまりにも低過ぎるといものが 1 つの要因、つまり日本の円が魅力的な国際通貨になるためにどうすればいいかの中の、1 つの技術的な要素なのです。

もう 1 つの要素というものは、つまり日本は、本当に市場を開放して、アジアの国々から製品をどんどん輸入するというようなつもりがあるのかどうか。先ほどお話がありましたように、円を借りて製品をつくって日本に売るといような循環ができれば、非常に円が使いやすくなるのです。そうではなく、日本の市場がアジアの国々に十分開いていないというような状況であれば、非常に難しいのではないかとこのことを 2 点目として思っています。

最後の 3 点目です。日本の財界でも、最近、元・円経済圏の可能性はあるかどうかという議論があるのですが、中国と日本が協力してアジア全体の、21 世紀に向けての可能性はあるかどうか。中国は、まだ人民元が十分自由に取り引きできないのですけれども、その部分が見通しがついて、童先生の考え方を、よろしければ、教えていただきたいのですが。

童 ありがとうございます。私は、円・元圏の可能性はないと思います。特に今回の東南アジアの金融危機で、中国の金融市場の開放はもっとおくらせてしまうでしょう。それとまた円ですが、例えば東南アジア諸国はドル・ペッグ制をとっていますが、もしも単純にドルだけではなくて、円とかユーロも全部含めてそうすれば、少しはよくなるのではないかと思います。決して、これからの決済はアメリカ・ドルと対抗して円で決済するとかではなくて、特に東南アジア諸国は、資金の面でも技術の面でも、日本経済に

は非常に依存していますので、そのときには、ドルでも円でもいいのですが、為替レートの変動があまりにも大き過ぎると、とても実態の経済に与える影響も大きくなりますから、この影響を避ける、リスクを分散するという事で、ドルだけじゃなくて円とユーロを入れて、例えばユーロも 20%、円も 20%で 60%はドルということで連結しましたら、ある程度は安定するのではないかというふうに考えています。現実にはできるかどうかは別問題ですけども。

司会者　そろそろお時間も来ているので、質問はここまでにしたいと思います。私、司会としてまとめるような能力はございませんが、最後に印象を1つだけお話ししたいと思います。先ほど童先生のほうからタイタニックの話が出ました。アメリカ人は、日本のことをタイタニックと言っていると。さらに、船長が政治家で船員が公務員、乗客が国民というご指摘もありました。残念ながら、ここは船長がいない集会になってしまいましたが、非常におもしろい話ができたとと思います。今、日本の問題というのは、乗っている船員も乗客も、この船が本当に沈むのかどうかわからないと、みんなで右往左往しているという状況が最大の問題なのだと思います。こういうときにほかの船に乗っていて、おまえは沈むぞ、もしくは沈まないぞと、フレンドリーなアドバイスをしてくれる友人からお話を聞くのは、非常に有意義ではなかったかなと思いました。以上です。

それでは、本日のセミナーはここまでにしたいと思います。本日は、どうもありがとうございました。

[文責事務局]

第 2 部 卷末資料

1998年9月2日

童 適平

私の目から見た日本経済

I. まえがき

二つの感想：

戦後の日本経済成長は単に高かったのみではなく、合理的であったこと；

日本の労働者の質が極めて高いこと。

II. 日本経済の特徴

日本の経済成長は日本経済システムにの優位性にその原因を求めることができる。例えば、終身雇用制度、間接金融優位などがそれである。しかし、高度成長の終焉とともに、日本の経済システムに制度的問題が見られるようになり、その正当性が問われはじめている。グローバルスタンダードが浮上してきたが、日本の経済システムにも優れた部分があり、今後それがグローバルスタンダードになる可能性もあるのではないか。

III. 日本経済の転換

いま日本が必要とするのは、政府の機能転換、企業の自己責任体制の確立及び個人の独立意識の向上である。

日本政府には、1) 国民に中長期のビジョンと改革の方向を示すこと、2) 金融安定化政策という二つの仕事が必要とされている。この際、不良債権の処理と情報公開が不可欠である。

日本政府・企業・個人のすべてが、今までの行動様式と生活スタイルを変革する必要がある。

IV. 日本の役割とその役割

東南アジア金融危機の原因は経済の実態面と金融面との乖離にある。この乖離の解消には、日本の役割が不可欠であるし、またその役割をはたすことで、日本経済の新たなフロンティアともなる。

アジア経済でリーダーシップを発揮することは、日本の責務である。また、日本は各国の人材を受け入れて、活躍させる場でもなければならぬ。これにより日本経済の新たな活路が見出せる。

国際研究奨学財団 研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル10F

【Tel】 03-3502-9438 【Fax】 03-3502-9439